

## 足元のブラジルレアルについて

### ＜米ドル高レアル安進む＞

米国の量的緩和縮小を巡る思惑から、新興国からの資金流出が加速し、新興国通貨が対米ドルで下落する状況が続いています。

足元のブラジルレアルは、特に財務相のレアル安容認とも取れる発言をきっかけに対米ドルで大きく下落しました。19日には約4年半ぶりとなる1米ドル=2.41レアルをつけ、月初からの下落率は約6%になりました。(終値ベース)

先週、マンテガ財務相はレアル安はブラジルの産業や輸出に役立つと発言し、この発言が市場では当局が通貨安を容認したものと解釈されたことからレアル売りが進みました。

その後、マンテガ財務相やトンビニ中銀総裁がレアル売りをけん制する発言を行ったことや、当局の通貨スワップ入札による実質的な米ドル売り・レアル買いの為替介入の実施などにより、レアルは一旦下げ止まりました。

8月20日海外終値は、1米ドル=2.394レアル、対円では1レアル=40.6円となっています。

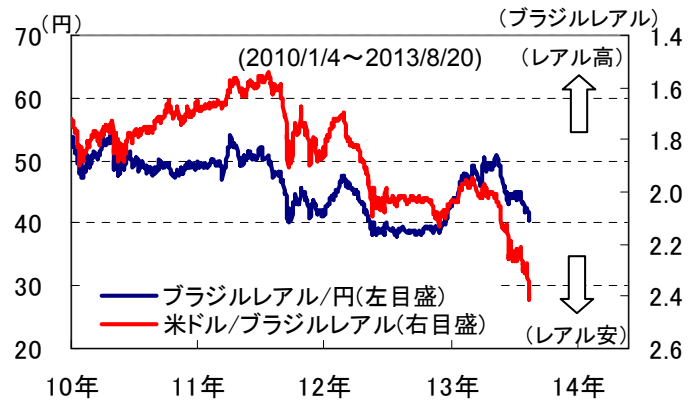
### ＜当局のレアル安抑制姿勢などが下支え＞

対米ドルでは国内景気の減速懸念等からブラジルレアルは急反発する展開にはなり難いと思われませんが、相対的に高い金利水準や、通貨当局が実質的な為替介入等を行いレアル安を阻止する姿勢を示していること、などが下支えになると考えられます。

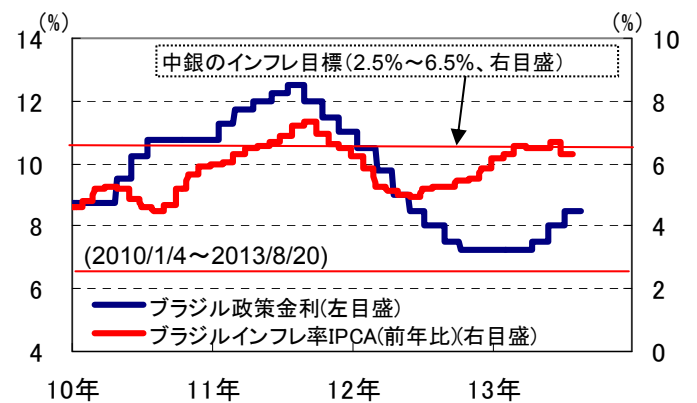
デモが鎮静化の方向にあること、インフレ率が従来予想を下回ってきたことなども支援材料です。

対円では、中長期的に日銀の金融緩和から円安傾向を辿ると考えられ、ブラジルレアルは底堅く推移すると思われれます。

### ＜ブラジルレアル為替の推移＞



### ＜インフレ指標と政策金利の推移＞



\*政策金利は発表日ベース  
インフレ率IPCA(前年比)は2010年1月～2013年7月

出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



商号等  
加入協会

## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号  
一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会